

6-2. H23年度の取り組みと今後の取り組み(2)

震災からの復旧に向けた取り組み

通信サービスの応急復旧

■ 中継伝送路・通信ビル・アクセス設備等の応急復旧

- 中継伝送路の仮復旧、他通信ビルへの収容替え等により、重要拠点をピンポイントで優先的に復旧
- 次に、建物・通信設備、アクセス区間の応急復旧措置により居住エリアについても復旧



《アクセス区間の応急復旧》

■ 被災地支援の取り組み

- 避難所等において、特設公衆電話、インターネット接続環境の、通信手段を確保し、安否情報・被災情報等の情報収集を支援
- 災害用伝言ダイヤル(171)、災害用ブロードバンド伝言板(web171)の提供
- 公衆電話の無料開放(東日本全エリア)



本格復旧

- 損壊した通信ビルの高台への移設(19ビル対象)
- 流出した橋梁区間の中継伝送路河川下越し(9区間対象)
 - 河川の下越しに管路を新設し中継ケーブルを敷設
- 原発地域における通信ビルの収容替え、中継伝送路迂回
 - 警戒区域外ビルの親局を警戒区域外のビルに変更し、中継伝送路の内陸迂回を実施



震災直後



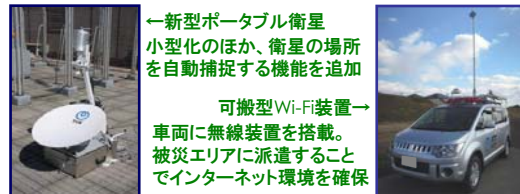
高台移設後

《通信ビルの高台への移設(宮城県牡鹿ビル)》

信頼性向上に向けた取り組み

通信サービスの信頼性向上

- 災害に強い設備作り
 - 通信ビルの停電対策・水防強化
 - 第3ルート of 構築等、中継伝送路の強化
- サービスの早期復旧に向けた取り組み
 - 災害対策機器の充実
 - 被災時における代替拠点での対応



←新型ポータブル衛星小型化のほか、衛星の場所を自動捕捉する機能を追加

可搬型Wi-Fi装置→車両に無線装置を搭載。被災エリアに派遣することでインターネット環境を確保

《災害対策機器の充実》

将来の災害発生に向けた備え

- 災害時の通信手段の確保
 - 公共施設・コンビニエンスストア等を対象に非常用電話の配備、Wi-Fi環境を構築し、非常時に活用する情報ステーション化を推進
 - web171の充実(他事業者伝言板との連携、登録された伝言のお知らせ機能 等)
 - 公衆電話設置場所のHPへの公開(H24.6予定)
- 自治体等との連携強化
 - 自治体との共同訓練等、H23年度中に100回以上の災害対策訓練を実施

安心・便利なサービスの提供

- クラウドサービスの充実
 - 17都道県域にデータセンタを設置し、災害に強いデータセンタを活用した遠隔地バックアップサービスの実証実験(H24.2)
 - 自治体等を中心としたBCPニーズへの対応に向け、「安心サーバーホスティング」「安心データバックアップ」の提供を予定
 - セキュリティの高いビジネスイーサワイド、フレッツVPNワイドと組み合わせて導入することで、安心・安全なクラウドサービスを利用可能

